

令和 6 年度 東京の中小企業振興を考える有識者会議 (第 1 回)

都内中小企業を取り巻く状況と 施策展開の方向性

令和 6 年 5 月 2 0 日
1 4 : 3 0 ~ 1 6 : 0 0
第一本庁舎 7 階 大会議室

令和6年度の取組

令和6年度予算のポイント

➤ 令和6年度予算は **約4,750億円**

① 経営基盤強化

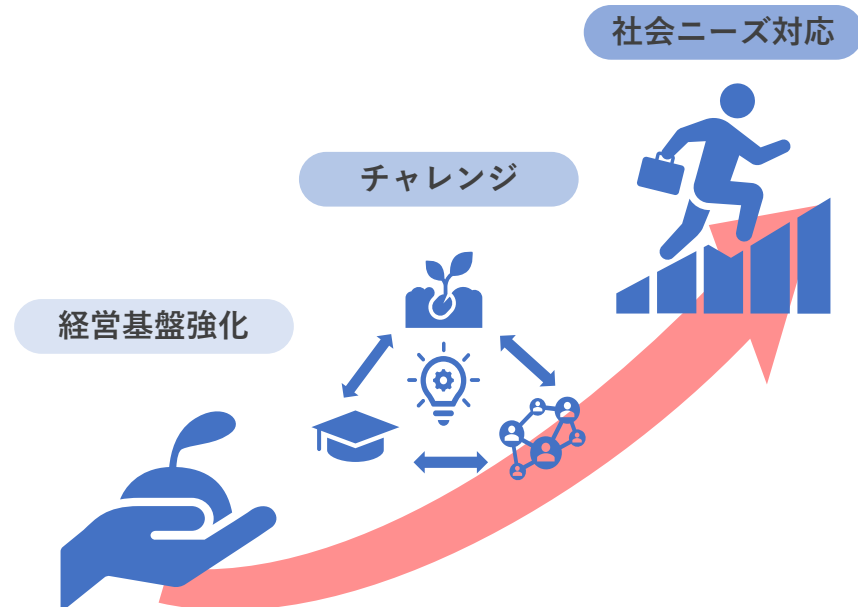
原材料高で傷んだ経営の下支え。下請・取引適正化対策、事業承継支援等により、中小企業の経営基盤を強化

② チャレンジ

AI等の活用、新製品の開発、グローバル市場への進出など、コロナ後のチャレンジを支援し、イノベーションを創出

③ 社会ニーズ対応

女性活躍、高齢社会、気候変動、危機管理などの社会情勢・ニーズをとらえたビジネスで社会課題を解決



喫緊の課題である2024年問題への対応

- 2024年4月から時間外労働の上限規制が建設・運輸業等にも適用されることに伴い、業務の効率化や人材の確保に取り組む建設や運輸の中小企業等を支援

◆ 物流・建設におけるDX

生産性向上



- デジタル技術活用の普及啓発や専門家派遣
- デジタルツールやデジタル機器・設備等の導入経費の助成

◆ 物流・建設における雇用の促進

人材確保

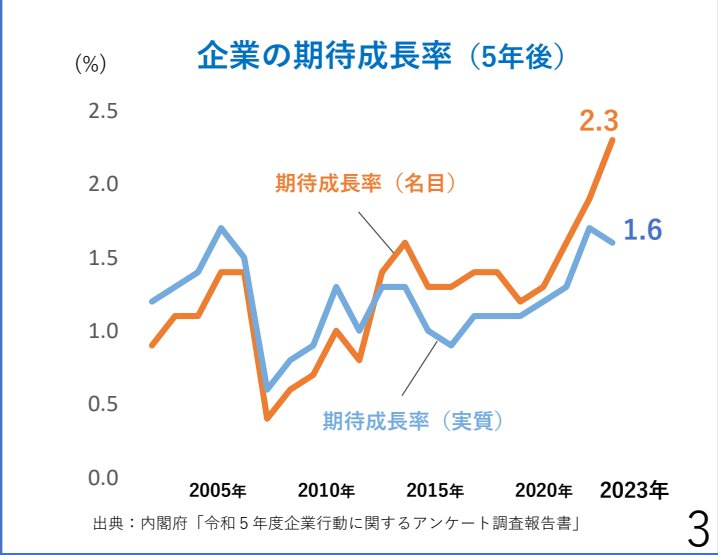
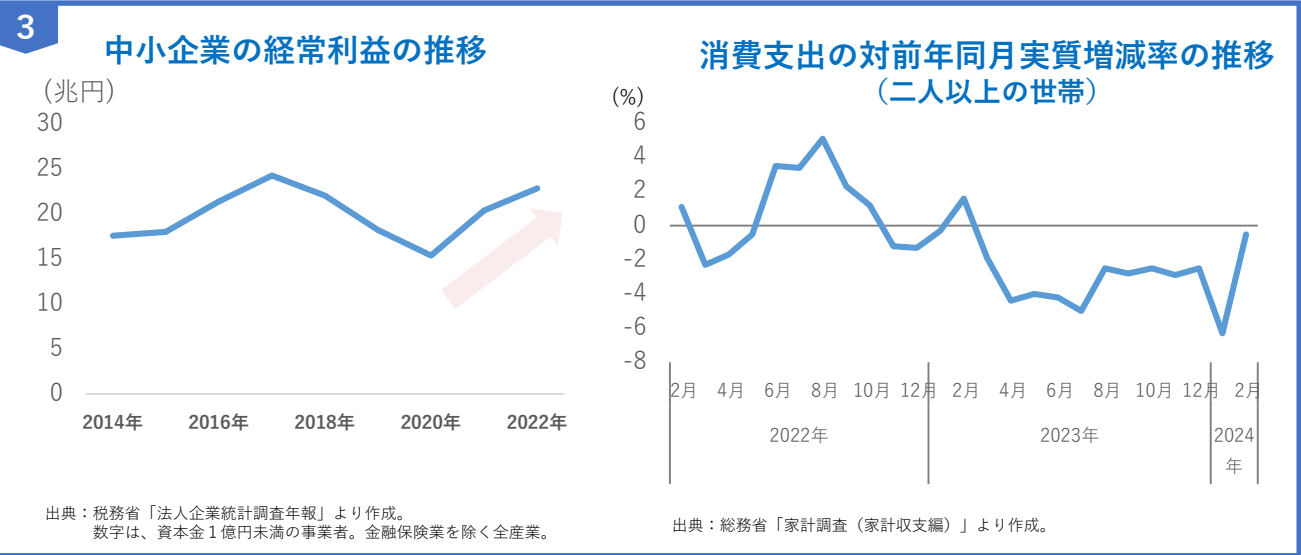
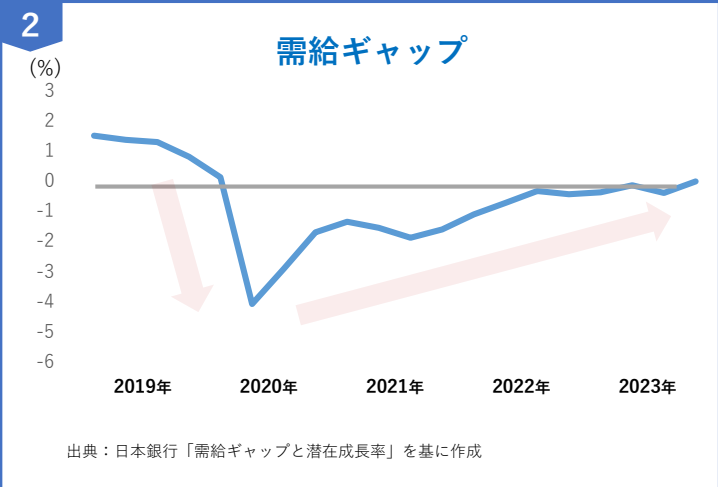
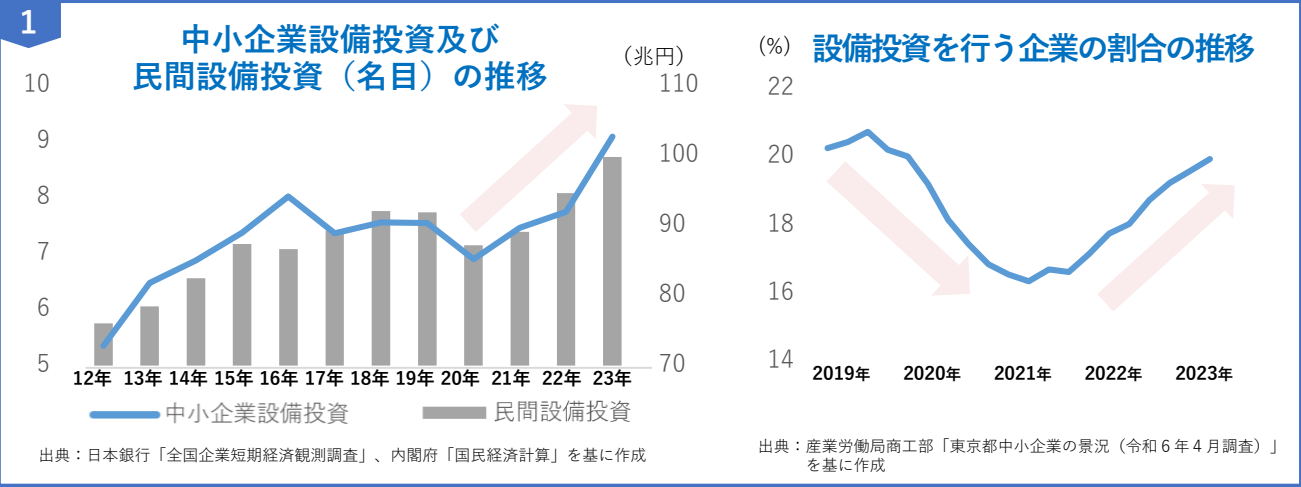


- 相談員が企業を訪問し最適な人材確保等の支援策を案内
- 求職者と企業のマッチングイベントを実施
- 企業の状況に精通した業界団体を通じ、中小企業の人材確保に資する取組を支援

都内中小企業を取り巻く状況

中小企業を取り巻く状況（経済全体の動き）

- 1 中小企業の設備投資額は、過去最高水準となる見通し。投資と収益増加の好循環につなげる必要がある
- 2 需給ギャップは、プラスに転換。企業の期待成長率（名目）も過去最高。積極的な事業活動が期待
- 3 経常利益も回復傾向。一方、実質的な消費は対前年比でマイナスが継続。賃上げによる所得増加等が重要

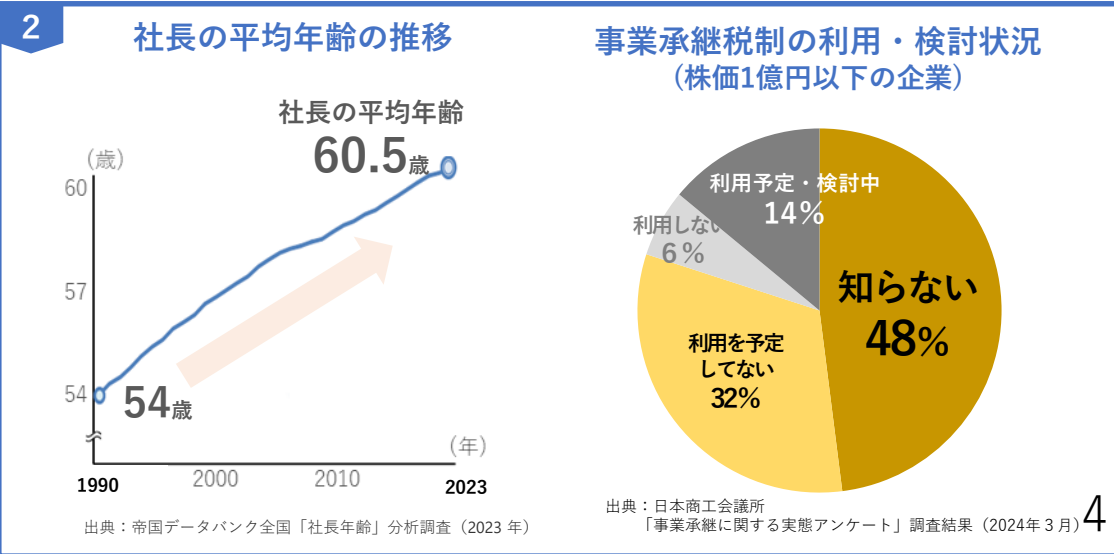
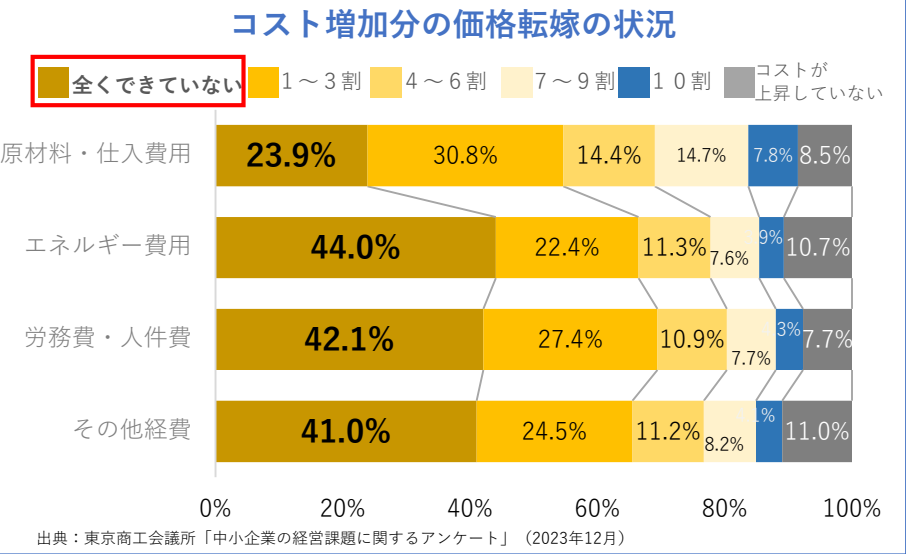
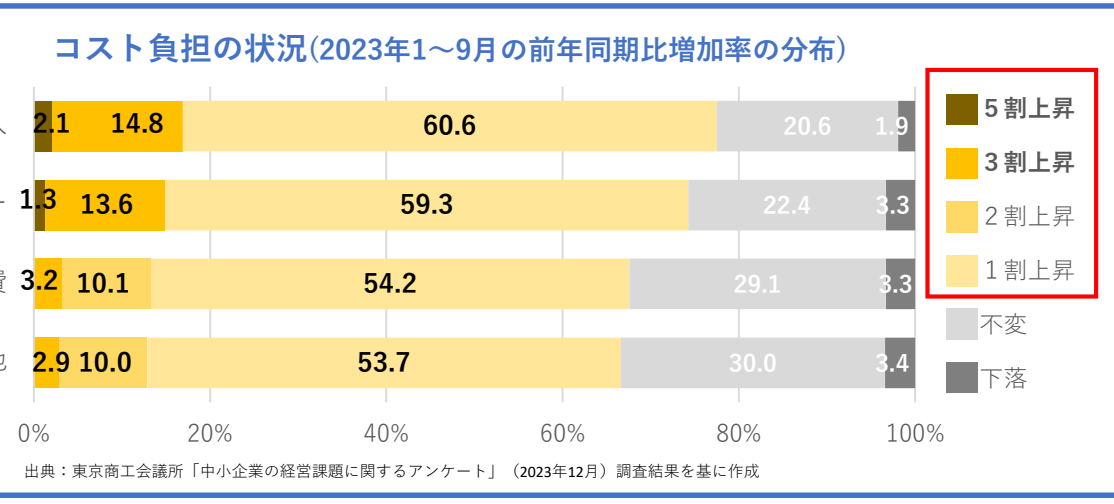
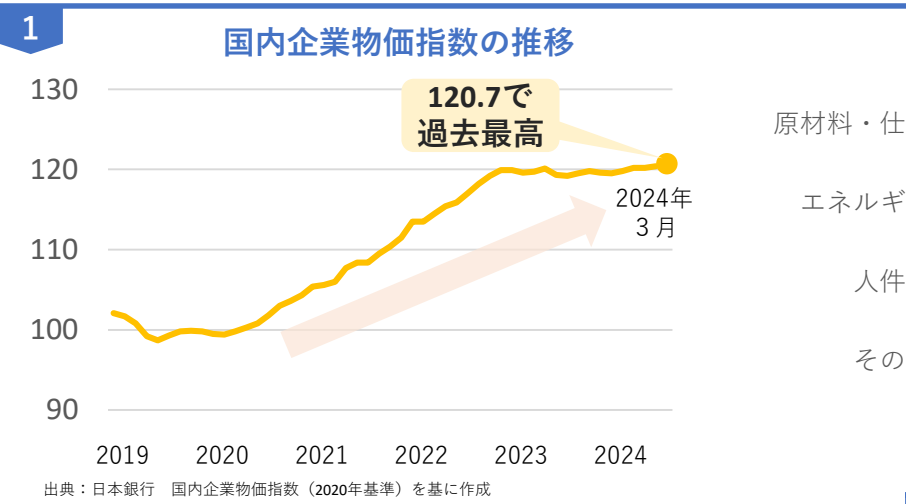


中小企業を取り巻く状況（コスト高、事業承継）

- 1

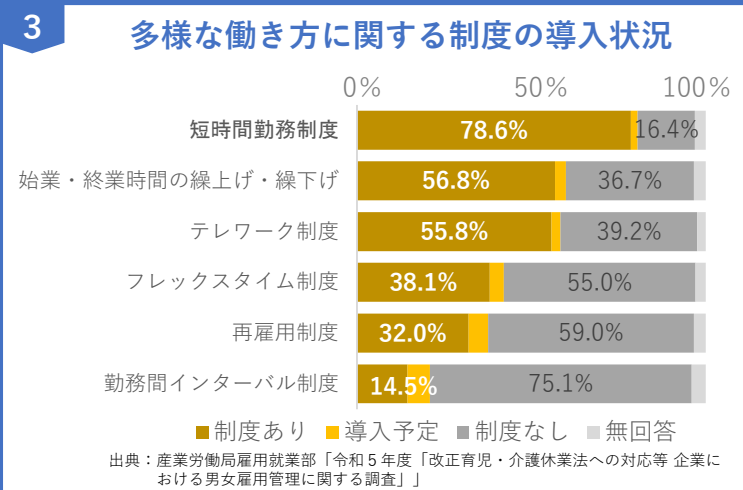
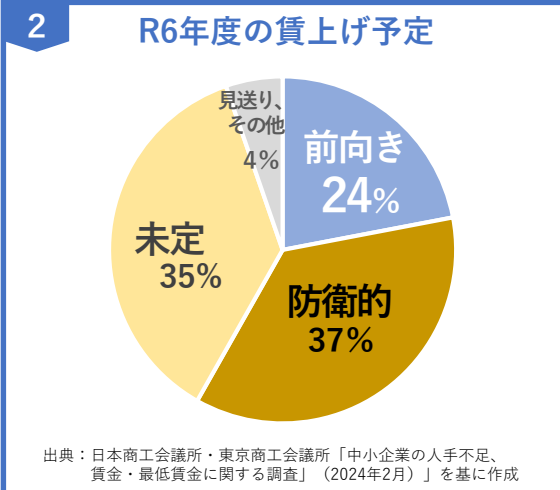
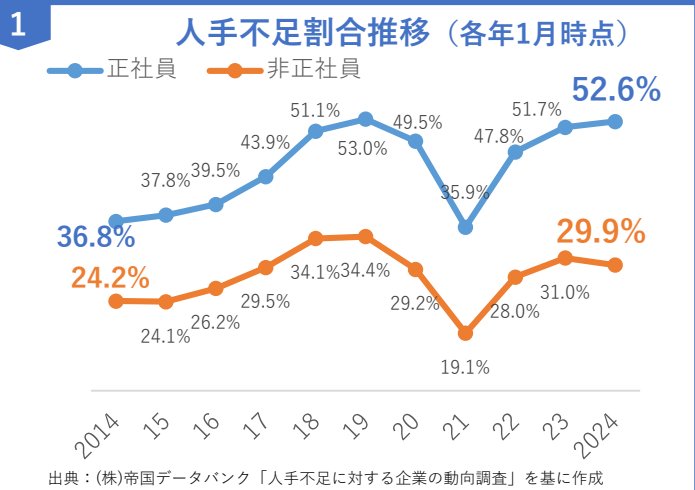
エネルギー・原材料価格の高騰が、引き続き、大きな負担となっている
コスト上昇分を十分に価格に反映できていない
- 2

経営者の高齢化が進んでおり、事業承継は待ったなしの状況
事業承継税制の活用などが期待されるが、認知度が低い



中小企業を取り巻く状況（人手不足、資金繰り）

- 1 厳しい人手不足に直面しており、企業の成長の足かせとなっている
- 2 一定の賃上げが行われているが防衛的な側面も多く、持続的な賃上げができる経営基盤の強化が重要
- 3 事業者の事業内容や状況に応じた適切な働き方改革などの実現も不可欠
- 4 資金繰りについても、国による金融政策の動向やコロナ関連融資の返済状況への注視が必要

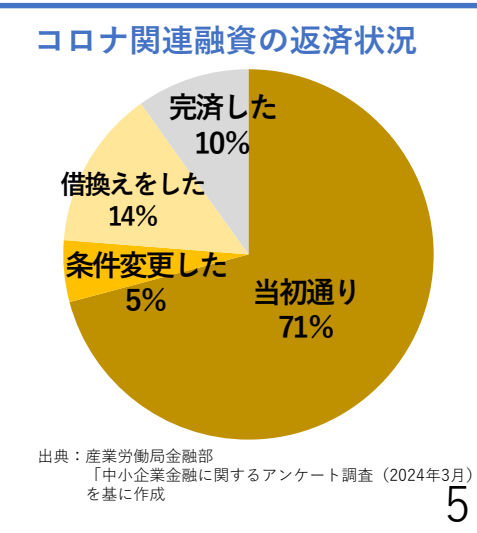
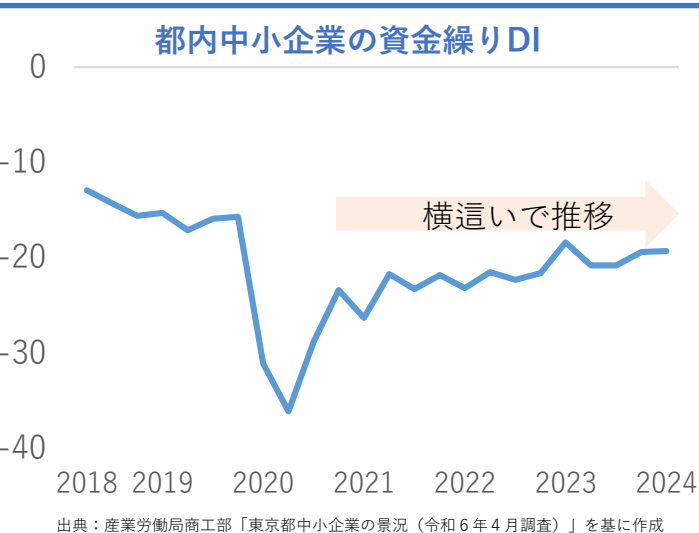


4 日銀の動き（2024年3月）

変 更 前			変 更 後		
マイナス0.1%とする			短期金利	0%～0.1%程度に誘導	
0%程度に誘導 上限のめどは1%			長期金利	誘導目標と上限を撤廃	

(2024年3月の金融政策決定会合)

出典：日本銀行「金融政策に関する決定事項等」を基に作成



中小企業を取り巻く状況（成長分野、社会ニーズ等）

- 1 スタートアップ1社当たりの資金調達額は増加傾向。イノベーションにつなげる必要がある
- 2 脱炭素やGXなどの市場規模は今後も拡大見込み。世界的な課題への対応が強く求められている
- 3 日本の労働生産性はOECD加盟国平均に届いていない。デジタル活用等による成長が必要
- 4 ビジネスに多様な価値観を取り入れられる女性や若者の活躍を更に推進することが重要
- 5 24年1～3月期の訪日旅行消費額は過去最高
(2025年の世界陸上やデフリンピックなど、世界的イベント等をビジネスチャンスにつなげる必要あり)

